令和元年度熊本県商店街実態調査(基礎調査)結果

I. 商店街実態調査について

1. 調査目的及び調査内容

商店街振興施策を進めるうえで必要な基礎的情報として、県内商店街の実態及び経年変化を把握する目的で実施。

毎年、3月末日現在の県内商店街の店舗数等の基礎的な数値を調査(基礎調査)する。 3年に1回、上記調査(基礎調査)に加え、より詳細な実態を把握する調査(実態調査)を行う。 (前回実態調査は平成29年度に実施しているため、令和元年度は未実施)

2. 調査対象

15店舗以上の商店主等で構成される商店街振興組合、繁栄会等の団体、また、組織体制はないが近接する15店舗以上で形成されている街区。

- 3. 調査基準日 平成31年3月31日
- 4. 調査方法 市町村及び商工団体等の協力のもと、令和元年7月にアンケート調査を実施。
- 5. 回収率 82. 5%(調査対象の171商店街のうち、141商店街から回答)

Ⅱ.調査結果

◇空き店舗率

11.8%

(対前年度比+0.9ポイント)

◇新規出店率

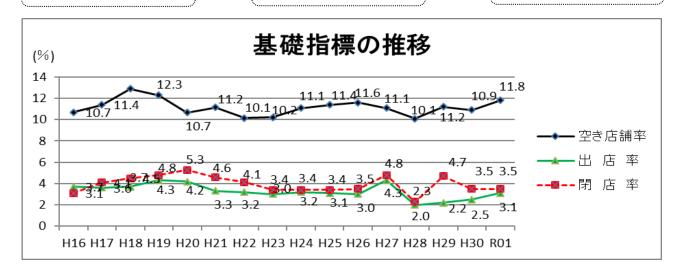
3.1%

(対前年度比+0.6ポイント)

◇閉店廃業率

3.5%

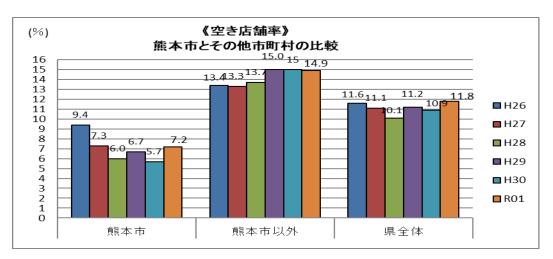
(対前年度比±0ポイント)

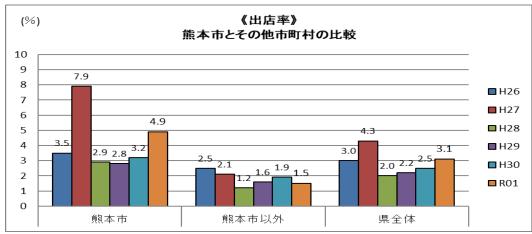


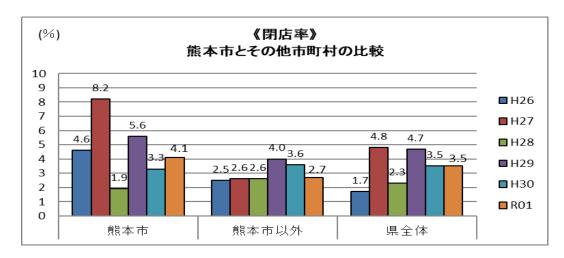
◇ 空き店舗率:空き店舗数/総店舗数×100

◇ 新規出店率:出店数/店舗数×100

◇ 閉店廃業率:閉店数/(店舗数-出店数+閉店数)×100







- 前年に比べ、空き店舗率は0.9ポイント上昇した。熊本市のみでみると1.5ポイントの上昇となり、 熊本市以外は横ばいである。
- ・ 新規出店率は0.6ポイント上昇しているが、熊本市が1.7ポイント上昇と大きく、熊本市以外は 低下している。
- ・ 閉店率は横ばいであるが、熊本市が0.8ポイント上昇しており、熊本市以外は低下している。